

令和 7 年度（令和 6 年度対象）
教育委員会の点検・評価

令和 7 年 9 月

徳島県教育委員会

【 目 次 】

第1章 はじめに	1
----------	---

- 1 趣旨
- 2 点検・評価の対象
- 3 点検・評価の方法
- 4 構成

第2章 教育委員会活動報告	4
---------------	---

- 1 教育委員会組織
- 2 教育委員会の会議等開催状況
- 3 その他の活動

第3章 令和7年度（令和6年度対象）点検・評価項目成果指標 実績値等一覧表	7
--	---

第4章 令和7年度（令和6年度対象）点検・評価結果	
---------------------------	--

重点項目Ⅰ 未来を拓く力を育む教育の推進	10
重点項目Ⅱ 個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進	16
重点項目Ⅲ 全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進	21
重点項目Ⅳ 人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進	28
重点項目Ⅴ 地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進	31
重点項目Ⅵ 文化・スポーツが躍動する教育の推進	37

第1章 はじめに

1 趣旨

県教育委員会では、個性と国際性に富み、夢と志あふれる「人財」の育成を基本方針とし、「徳島ならではの」教育の振興に取り組んでいます。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

このため、県教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民の皆様への説明責任を果たすため、今年度も「教育委員会の点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象として、令和6年度における「徳島県教育振興計画（第4期）」（令和6年3月策定）に基づく主要施策を対象とすることとしています。

「徳島県教育振興計画（第4期）」の主要施策については、前年度分の実施状況の検証及び進捗状況の評価を毎年度行います。

3 点検・評価の方法

- (1) 教育行政の諸施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行い、今後の課題や取組の方向性を明らかにします。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、外部有識者からなる第三者委員会「徳島県教育行政点検・評価委員会」において、御意見、御助言をいただきます。

○徳島県教育行政点検・評価委員会委員名簿

(50音順、敬称略)

氏名	役職
上野 ひとみ	東光株式会社総務部長
奥村 英樹	四国大学教授
上地 大三郎	上地法律事務所弁護士
後藤 浩代	徳島文理大学准教授
孝志 茜	さくら税理士法人公認会計士・税理士

4 構成

- (1) 教育委員会活動報告

教育委員の就任状況や教育委員会の会議の開催状況等について記載しています。

(2) 点検・評価項目成果指標・実績値一覧表

「徳島県教育振興計画（第4期）」の6つの重点項目ごとに成果指標を表にまとめています。

推進項目ごとに、令和8年度目標値、令和5年、令和6年の実績値を記載し、進捗状況を明らかにしています。

(3) 点検・評価結果

6つの重点項目に分類された18の推進項目ごとに、令和6年度における取組状況を記載するとともに、取組状況を踏まえた評価（成果と課題）及び評価を踏まえた今後の取組及び方向性などを示しています。

第2章 教育委員会活動報告

1 教育委員会組織

○委員等の就任状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

氏名	令和7年3月31日現在の役職	異動状況
中川 斉史	教育長	
島 隆寛	教育長職務代理者	R6. 7. 22 再任
河野 暁	教育長職務代理者	
岡本 弘子	委員	
横田 賢二	委員	
糸井 恵理	委員	R6. 10. 26 就任
三木 千佳子	－	R6. 10. 25 退任

2 教育委員会の会議等開催状況

原則毎月2回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催しました。

また、今後課題となる重要な案件について、事前に理解を深めるため、委員協議会を開催しました。

（1）令和6年度の会議開催状況

定例会： 20回 臨時会： 2回 委員協議会： 19回 計41回

区分 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		計
定例会	2	2	2	1	2	2	2	2	1	1	2	1		20
臨時会				1								1		2
委員協議会	2	2	1	2	1	2	2	2	1	0	2	2		19
計	4	4	3	4	3	4	4	4	2	1	4	4		41

（2）令和6年度の議案等の付議状況

区分 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案	4	4	3	2	4	0	4	5	2	3	8	14	53
協議事項	0	3	2	1	2	3	0	4	1	2	3	3	24
報告事項	6	7	6	4	4	4	2	6	4	3	5	4	55
計	10	14	11	7	10	7	6	15	7	8	16	21	132

3 その他の活動（主なもの）

（１） 会議等への参加 8 件（うち総合教育会議が 2 件）

（２） 総合教育会議 2 回

	開催日	議事内容
1	令和 6 年 7 月 24 日	通学区域制について
2	令和 7 年 3 月 11 日	食育について

（３）学校視察等の実施 4 件

第3章 令和7年度（令和6年度対象）

点検・評価項目成果指標

実績値等一覧表

【様式 1】 成果指標 実績値一覧表

重点 目標	推 進 項 目	成果指標			実績				担当課	
			単位	R 4 実績	R 8 年度目標	R5年度	R6年度	R7年度		R8年度
Ⅰ	1	学習の中でP C ・ タブレットなどの I C T 機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒の割合 (文部科学省 全国学力・学習状況調査)	%	小学校 93.4 (全国 94.5) 中学校 89.9 (全国 92.5)	小中ともに 全国平均以上	94.2 (95.1) 89.2 (93.3)	<div></div>	<div></div>	<div></div>	教育DX推進課
		学習の中でP C ・ タブレットなどの I C T 機器を活用することは、個別最適な学びや協働的な学びに役立つと思う児童生徒の割合 (文部科学省 全国学力・学習状況調査)	%	<div></div>	小中ともに 90%以上	<div></div>	84.9 (86.5) 79.7 (85.0)			
	2	エシカル消費実践事例数 (県高校教育課調べ)	事例	40	160 (R5からの累計)	40	80			高校教育課
	3	生徒の英語力 (文部科学省 英語教育実施状況調査)	%	中 3 生 52.1	中 3 生 60.0	中 3 生 55.4	中 3 生 53.2			義務教育課 高校教育課
高 3 生 50.0				高 3 生 60.0	高 3 生 55.1	高 3 生 56.2				
Ⅱ	4	「全国学力・学習状況調査」における県の平均正答率と全国との差 (文部科学省 全国学力・学習状況調査)	ポイント	小学校国語 -1.6	国語、算数 (数学) ともに 全国平均以上	-1.2	+0.3			義務教育課
				小学校算数 -1.2		-0.5	+1.6			
				中学校国語 +2.0		-1.8	-1.1			
				中学校数学 +3.6		±0	+1.5			
	5	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の県の平均得点と全国の比較 (スポーツ庁全国体力・運動能力、運動習慣等調査) ※全国平均得点を50点に換算した相対的数値	点	小学男子 49.6	小中男女ともに 全国平均以上	49.9	49.6			体育健康安全課
				小学女子 49.8		50.0	50.1			
中学男子 49.9				50.8		50.2				
中学女子 50.1				50.6		49.9				
6	多様な主体と連携した探究活動の充実 (県高校教育課調べ)	校	好事例発表校 3校	24校 (R5からの累計)	6	21			高校教育課	
Ⅲ	7	地域の賑わい創出のための地域イベントを開催した学校数 (県特別支援教育課調べ)	校	3校	11校	5	<div></div>	<div></div>	<div></div>	特別支援教育課
			校	3校	11校 県立特別支援学校の総数(分校を含む)	<div></div>	8			
	8	いじめ解消率 (県いじめ・不登校対策課調べ)	%	94.1	100	92.6	10月末公表予定			いじめ・不登校対策課
			生徒主体の校則見直し (県いじめ・不登校対策課調べ)	%	-	公立学校 100	84.1	92.3		
	9	学校内外の機関等で相談・指導等を受けた割合 (文部科学省 問題行動・不登校調査)	%	50.1	100	49	10月末公表予定			いじめ・不登校対策課
Ⅳ	10	「まなびーあ徳島」主催講座の受講者数 (県立総合大学校事務局調べ)	人	64,745 (累計)	85,000 (累計)	75,397	82,486			生活環境政策課
	11	県立学校トイレの洋式化率 (県施設整備課調べ)	%	54.0	100	67.0	73.0			施設整備課
	12	「こどもの居場所」箇所数 (県届出箇所数及び県社会福祉協議会による基金助成団体数)	箇所	98	154	161	192			こども家庭支援課

重点目標	推進項目	成果指標			実績				担当課	
			単位	R 4 実績	R 8 年度目標	R5年度	R6年度	R7年度		R8年度
Ⅴ	13	地域コーディネーター養成講座受講者数 (生涯学習課調べ)	人	-	100 (R5からの累計)	27	50			生涯学習課
	14	教職員防災士・高校生防災士の養成者数 (県体育健康安全課調べ)	人	教職員 170 (累計)	教職員 287 (累計)	197	225			体育健康安全課
				高校生 840 (累計)	高校生 1,078 (累計)	884	935			
	15	教員一人あたりの月平均時間外在校時間 (県教育政策課調べ)	時間	小学校 33.4	小学校 25.1	小学校 33.3	小学校 31.6			教育政策課
				中学校 46.8	中学校 35.1	中学校 46.9	中学校 45.5			
				県立学校 25.6	県立学校 19.2	県立学校 26.3	県立学校 25.9			
Ⅵ	16	「とくしま競技力向上指定校事業」全国高等学校総合体育大会等の出場部数 (県体育健康安全課調べ)	部	-	37/37	35	32			体育健康安全課
	17	県中学校及び高等学校総合文化祭への参加生徒数 (県義務教育課・高校教育課調べ)	人	3,085	10000 (R5からの累計)	3,196	6,280			義務教育課 高校教育課
	18	県内中学生における「あわ文化検定」の受検者数 (県義務教育課調べ)	人	1,346	4,000 (R5からの累計)	1,206	2,347			義務教育課

重点項目Ⅰ 未来を拓く力を育む教育の推進

推進項目1 学びを豊かにする教育DXの推進

成果指標

学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用することは、個別最適な学びや協働的な学びに役立つと思う児童生徒の割合(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

令和4年度実績

小学校 93.4%、中学校 89.9%
(いずれも全国平均以下)
[全国平均]小学校94.5%、中学校92.5%

指標の説明

毎年小6・中3対象の全国学力・学習状況調査において、「ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合を指標として選定していたものを令和6年度からの調査項目変更を受け、成果指標を細分化された7つの学習場面における指標値の平均へと変更。

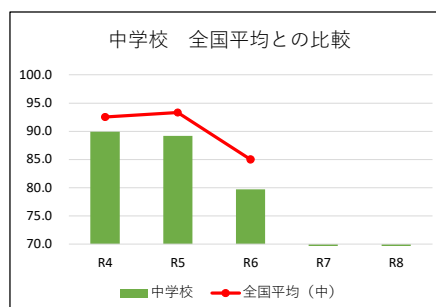
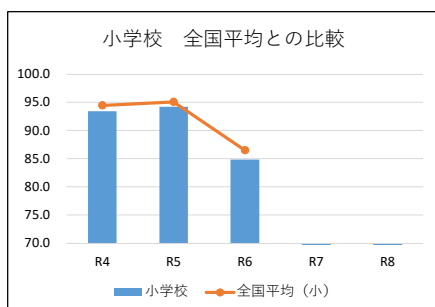
令和8年度目標

小中ともに90%以上
(7つの学習場面における指標値の平均)

積算根拠/得られる成果

ICT活用に対する児童生徒の肯定的な回答について、成果指標変更時における実績値の全国平均(小学校86.5%、中学校85.0%)を約5%上回る90%以上となることを目指す。ICTの効果的活用が、学びを豊かにし、教育DXを推進することにつながる。
(※令和6年度からの調査項目変更を受け、目標値を全国平均から変更)

進捗状況



単位 (%)

[担当課]
教育DX推進課

基準値 (R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
小 93.4	94.2	84.9			90%以上
(全国 94.5)	95.1	86.5			
中 89.9	89.2	79.7			
(全国 92.5)	93.3	85.0			

実績値 (%) = (役立つと回答した回答者数) ÷ (回答者総数) × 100

R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●GIGAスクール構想の推進 (通信環境の改善・1人1台端末の更新)

【令和6年度の取組】

県立高校では令和5年度に端末故障が多発し、1人1台端末環境の早急な復元が喫緊の課題であった。この状況を受け、県GIGAスクール推進本部教育DXタスクフォース部会の有識者からの意見を参考に、二つの取組を実施した。一つ目は、環境復元とよりよい学習環境構築のため、県立高校6校で端末の仕様(OS含む)を検討する実証事業を実施した。二つ目は、ネットワーク環境を改善するため、全ての県立学校のネットワーク論理構成図を更新するとともにネットワークアセスメントを実施し、ボトルネックとなっていた旧規格の無線アクセスポイントを大規模校および中規模校から先行して更新した。

【評価】

最優先課題であった県立高校における1人1台端末環境の復元が100%完了できた。モデル校での実証結果を受け、教育DXタスクフォース部会および共同調達検討部会において協議を重ね、県立高校等の次期更新端末をChromeOSとする方向性が確立できた。旧規格の無線アクセスポイントの更新により、ネットワーク環境において一定の改善が見られたが、依然として部分的な対応に留まっているため、継続的かつ多角的な調査を通じて、安定化と高速化を図る必要があることを認識した。

【今後の取組】

今後もデジタル学習環境の快適かつ安全な運用のため、各県立学校のインターネット利用状況を注視し、国の「GIGAスクール構想の実現 学校のネットワーク改善ガイドブック」も参照し、継続的にネットワークの改善を推進する。具体的には、教育現場からのニーズ分析に加え、GIGAスクール推進本部教育DXタスクフォース部会における有識者からの定期的な意見聴取し、これらの情報に基づき、関係機関との連携をさらに強化しながら、ネットワーク環境の包括的な改善を計画的に進め、児童生徒が安心して学べる環境を構築していく。

●情報モラル教育の充実（■教職員研修の充実・家庭等への啓発）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>県GIGAスクール構想推進本部の情報モラル・情報セキュリティ対策部会が中心となり、情報モラル及びセキュリティに関する学校現場における情報の収集・発信を継続的に実施した。学校現場では体系的な指導を行うために、小学校では「情報活用能力年間計画」、中学校・高等学校・特別支援学校では「情報モラル教育年間指導計画」を作成し実施している。なお、民間団体との連携により、徳島県独自の活用型情報モラル教材「GIGAワークブックとくしま」を新たに作成した。また、情報活用能力（情報モラルを含む）の育成を目的に、タイピングスキル向上アプリと情報モラル教育コンテンツが一体となったウェブ教材を県内の小中学校等に導入し、支援体制の強化を図った。</p>
<p>【評価】</p> <p>県教育委員会が毎年主催する情報モラル教育研修会での啓発を重ね、情報モラル教育は学校全体で体系的に取り組むべきものであるという共通理解が醸成されている。情報活用能力年間計画及び情報モラル教育年間指導計画（以下、「年間指導計画」という。）は、令和6年度も100%の作成率を維持し、各校が継続的かつ計画的に指導を進める体制を整えている。GIGAワークブックとくしまは、小学校下学年用、上学年用、中学校・高等学校用の三種類を7月に完成し、県教育委員会ホームページで公開し、教材を提供しており、このウェブ教材を導入し活用が進む学校では、日常的にタイピングスキルや情報モラルの向上に役立てられている。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>今後も年間指導計画に基づく体系的な指導を継続するとともに、教職員研修のさらなる充実を図る。特に「GIGAワークブックとくしま」を活用した研修を実施し、教材の実践的な活用方法の共有を進める。また、生成AIをはじめとする新たな情報技術に対応した支援を行うとともに、保護者・地域と連携した啓発活動を通じて、学校・家庭・社会が一体となった情報モラル教育の推進を図る。</p>

●学校現場における生成AIの適切な利活用（■モデル校での取組・事例収集）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>学習指導要領に示された学習の基盤となる資質能力である「情報活用能力」の育成を図るために、まずは教員の利活用を進める上で、「校務における生成AIの活用について」の手引きを作成した。また、令和6年12月に文部科学省より示された「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（Ver. 2.0）」（以下、「ガイドライン」という。）に基づき、県教育委員会による当面の方針を見直した「学校等における生成AI利用の当面の方針について」（以下、「方針」という。）及びこの方針に合わせた「生徒・保護者向け及び教職員向けの生成AI利用に関するFAQ」（以下、「FAQ」という。）を令和6年度末に作成した。</p>
<p>【評価】</p> <p>ガイドラインが公表される以前は、この手引の初版が教員の適切な利活用の推進を進める上での参考となり、学校が生成AIを利活用する上で、教員がその有効性を確認することができた。令和6年度文部科学省「DXハイスクール校」に採択された県立学校9校中3校が生成AIの適切な利活用に取り組み、生成AIを利活用する学校から得た課題を参考に、これまでの教員を対象とした方針も見直した上で、児童生徒対象の方針を加えることができた。また、ガイドラインを参考にFAQを作成したことで、児童生徒の生成AI利活用の有効性や課題について整理され、児童生徒及び保護者からの協力が得られ易くなった。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>生成AIを利用する県立学校の児童生徒や保護者にFAQ等の情報を提供し、生成AIへの理解を深めていただいた上で承諾書を得る等、適切な利活用を求めていく。ガイドラインを周知徹底するための教員研修を各校で行い、県教育委員会に申請を行う運用を実施する。市町村教育委員会にこれらの情報提供を行い、生成AIの活用を促進する。また、県教育委員会主催の初任者研修や各種情報教育研修での利活用推進により、さらなる充実を図る。</p>

■成果指標

エシカル消費実践事例数（県高校教育課調べ）

令和4年度実績

エシカルクラブ実践事例数
40事例

令和8年度目標

160事例
（R5からの累計）

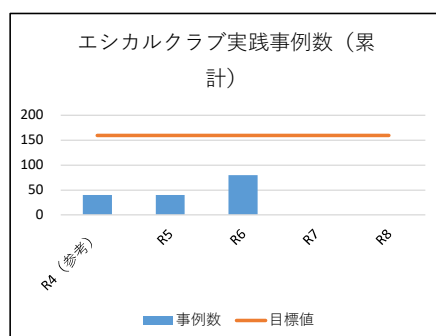
指標の説明

エシカル消費の推進に取り組む学校の実践事例数。エシカル消費に関する活動の更なる普及・促進を図り、多様な主体との連携等、社会の変化に応じた実践を推進するためには、好事例の横展開が重要であることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

毎年、すべてのエシカルクラブ設置校においてエシカル消費に関する取組を実践することを目指す。
好事例の横展開により各県立高等学校等の強みを生かした持続可能なシステムの構築をはじめ、エシカル消費の更なる普及・推進につなげる。

■進捗状況



【担当課】

高校教育課

特別支援教育課

単位（事例）

基準値（R4）	R5	R6	R7	R8	目標値
40	40	80			160（累計）
当該年度実績	40	40			

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●高等学校等における推進（■「とくしまエシカルアクション」プロジェクト）

【令和6年度の取組】

全校に「エシカルクラブ」を設置し、学校の特色に応じた「エシカル消費」の取組を推進した。アドバンス校（先進的な取組を実践する）5校、スタンダード校34校を指定した。各校の活動内容を実践報告集としてまとめ、徳島県ホームページに掲載した。

【評価】

全校において「エシカル消費」の普及・促進が図られた。特にアドバンス校は、県内外において活動し、エシカル甲子園にも参加するなど全国にも実践を発信できた。課題としては、各校の取組の深化や発展、情報発信である。

【今後の取組】

アドバンス校を中心として、学校間の連携により、取組を深化、発展させる。また、積極的な情報発信を行い、好事例の共有を通じて、「エシカル消費」の更なる普及・促進に取り組む。

●特別支援学校のエシカル消費に関する取組の推進（■特別支援教育課）

【令和6年度の取組】

- ・地産地消や6次産業化促進に向けて、各特別支援学校の強みを活かした取組。
- ・各特別支援学校において、障がい特性や発達段階に応じた消費者教育を実践。
- ・福祉施設等と連携した「エシカル消費」に関する体験活動の実践。

【評価】

- ・地産地消や6次産業化促進について3校で取り組むことができた。
- ・県内すべての特別支援学校11校において消費者教育の授業を実践することができた。
- ・福祉施設等と連携した体験活動を2校15回実施することができた。

【今後の取組】

- ・各特別支援学校の強みを活かしつつ、地産地消や6次産業化促進、地域課題の解決に向けた取組の横展開。
- ・これまでの実践成果や課題を反映し、障がい特性や発達段階に応じた消費者教育の充実。
- ・福祉施設等と連携した「エシカル消費」に関する体験活動のさらなる推進。

■推進項目3 世界と徳島をつなぐ、グローバル人材の育成

■成果指標

生徒の英語力(文部科学省 英語教育実施状況調査)

令和4年度実績

中3生 52.1%
高3生 50.0%

令和8年度目標

中3生 60.0%
高3生 60.0%

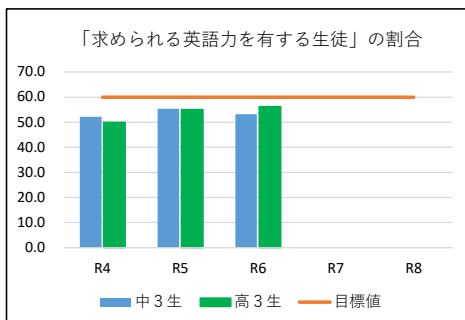
指標の説明

毎年実施されている文部科学省「英語教育実施状況調査」における「※求められる英語力を有する生徒」の割合。（※中学3年生卒業段階でCEFR A1(英検3級程度)相当以上を有している生徒・高校3年生卒業段階でCEFR A2程度(英検準2級程度)相当以上を有している生徒)国際社会で活躍するためには、英語力が重要なことから、この指標を選定。

積算根拠/得られる成果

令和4年度の実績値から、毎年約2ポイント増を目指す。この目標達成により、国の第4期教育振興基本計画(R5~R9)目標値60%を達成。さらに、英語によるコミュニケーション能力を備えた、グローバル人材育成を促進。

■進捗状況



単位 (%)					
基準値 (R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
中3生 52.1	55.4	53.2			中3生 60.0
高3生 50.0	55.1	56.2			高3生 60.0

【担当課】

義務教育課

高校教育課

<中学校>実績値 (%) = (①CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数+②CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数 (①以外)) ÷ (第3学年に所属している生徒数) × 100

<高校>実績値 (%) = (①CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒数+②CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数 (①以外)) ÷ (第3学年に所属している生徒数) × 100

■R6年度 of 取組状況、評価、今後の取組

●調査結果の分析・活用 (■令和6年度グローバル人材育成のための英語力向上事業 (小中高)・英語4技能育成事業 (中))

【令和6年度の取組】

令和6年度グローバル人材育成のための英語力向上事業を進めるにあたり、大学教員などの外部人材からなる委員会を設置し、本県の英語教育の状況や直面する課題について、多様な観点からの情報や意見を得ることができた (参集で年間3回実施)。

また、高等学校では、英語科主任会で本調査の結果を共有し、目標・指導・評価の一体化のさらなる推進を図るとともに、県の施策や取組について説明した。中学校では英語4技能育成事業を活用し、授業づくりや評価に関する研究会を実施したり、アセスメントテストを実施したりして、4技能指導のPDCAサイクルの確立に取り組んだ。

【評価】

中学校では学習者用デジタル教科書の活用の割合、また高等学校では生徒の英語力の割合がそれぞれ向上した。しかし、中学校での生徒の英語力及び高等学校での言語活動の割合においてさらなる改善が必要である。

〈令和6年度英語教育実施状況調査より〉

- ・生徒の英語力 中3生 55.4%→53.2%
- ・生徒の英語力 高3生 55.1%→56.2%
- ・言語活動の割合 高3生 67.7%→65.0%
- ・学習者用デジタル教科書の活用 中3生 87.3%→97.4%

【今後の取組】

全校種において指導と評価の一体化をさらに推進し、パフォーマンステストの適切な実施や言語活動の割合の向上、英語担当教員の英語使用状況の改善、校種間連携の実施割合の増加に向け、学校訪問や各種研修において、引き続き授業及び評価の改善を図る。また、ICTや学習者用デジタル教科書の効果的な活用例等を共有し、授業での活用を促進させる。

●英語教育推進計画の推進（■令和6年度グローバル人材育成のための英語力向上事業（小中高））

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>徳島県英語教育改善プランに基づき、各校種で教員の英語力・指導力向上に向けた取組を実施した。具体的な取組として、小学校では外国語専科教員が連携して教材開発等を行えるよう、教員相互のネットワークを構築した。中学校では、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた研修会を全校悉皆で実施し、高等学校では、大学教授及び他県より現役の高校教員を講師として招聘し、授業づくりや評価についての研究会を計4回、全校悉皆で実施し、各校間での情報交換を図った。</p>
<p>【評価】</p> <p>小学校外国語専科教員研修会では約50名が参加し、授業改善に取り組んだ。また、中学校では全国学力・学習状況調査の問題や結果を踏まえ、授業づくりや評価についての理解を深めた。高等学校では単元目標の達成に向けた効果的な言語活動のあり方への理解を深め、言語活動を中心とした授業の実現に向けて研究を深めた。今後の課題として、各校種で取り組んだ内容について、校種間で連携し、共有することが求められる。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>小中高連携を推進するため、各校種における英語教育リーダーの育成を図り、授業改善や学習評価の改善について校種間で連携して研究及び実践を行う。また「指導と評価の一体化」サイトに他校種の学習指導案や評価問題例を掲載したり、学校訪問や各種研究会で好事例を共有したりして、校種間連携を踏まえた授業実践のさらなる充実を実現する。</p>

●英語による国際体験活動の推進（■徳島グローバルマインド育成事業（小中）・徳島と世界をつなぐグローバルリーダー育成事業（高））

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>徳島グローバルマインド育成事業として、小学校では「Hello to the World」を実施し、児童が本県在住留学生と異文化交流できる機会を設定した。また、中学校では「AWA English Study Camp」を実施し、テーマであるSDGsについて学ぶ英語漬け体験学習を行った。高等学校では「徳島と世界をつなぐグローバルリーダー育成事業」で同世代の外国人との交流等を実施した。</p>
<p>【評価】</p> <p>全校種で児童・生徒が異文化への理解を深め、外国語学習や国際教育に対して、より積極的に取り組むきっかけとなった。参加教員にとっても、さらなる授業改善に向けて検討する機会になっている。一方で、参加者確保の充実を図るため、募集要項送付による周知以外の工夫が必要である。プログラム内容を毎年ブラッシュアップするため、委託及び講師選定にも課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Hello to the World 小学校5校実施（計359名） ・AWA English Study Camp 中学生26名参加 ・徳島と世界をつなぐグローバルリーダー育成事業 Stage1 高校生37名参加
<p>【今後の取組】</p> <p>Hello to the World（小学生対象）やAWA English Study Camp（中学生対象）、徳島と世界をつなぐグローバルリーダー育成事業（高校生対象）など、全校種で、国内外の外国人と英語で異文化交流やグローバル課題の学習を実施し、徳島と世界をつなぐグローバル人材の育成を一層積極的に進める。</p>

重点項目Ⅱ

個性を活かし、確かな学びを育む教育の推進

■推進項目4

個性・能力を伸ばし、可能性を拓く教育の推進

■成果指標

「全国学力・学習状況調査における県の平均正答率と全国との差 (文部科学省 全国学力・学習状況調査)」

令和4年度実績

小学校国語：-1.6ポイント 小学校算数：-1.2ポイント
中学校国語：+2.0ポイント 中学校数学：+3.6ポイント
(参考) [全国平均正答率]
小学校国語：65.6% 小学校算数：63.2%
中学校国語：69.0% 中学校数学：51.4%

令和8年度目標

国語、算数(数学)ともに全国平均以上

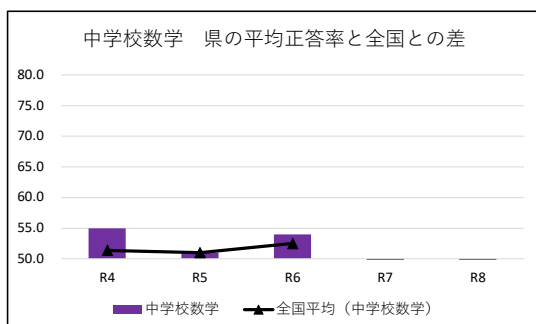
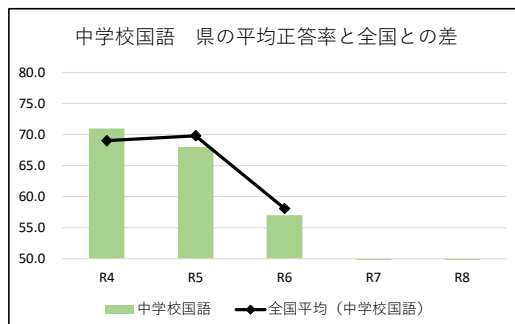
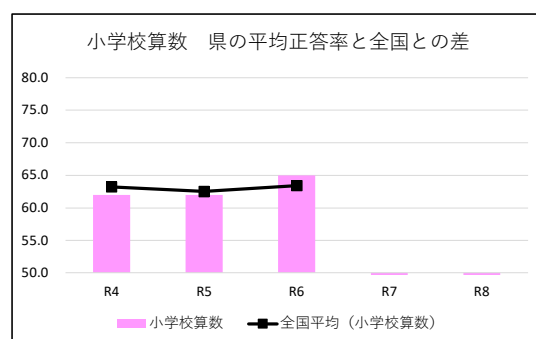
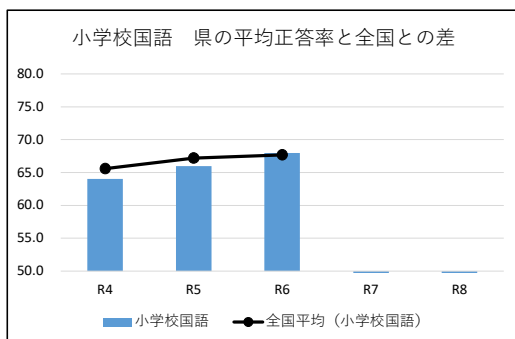
指標の説明

毎年小6、中3を対象に全国で行われている学力調査における県の平均正答率と全国との差。
基礎的な学力の上昇が、将来の選択肢を広げることから、この指標を選定。

積算根拠/得られる成果

児童生徒の基礎的な学力の定着を目指し、目標を設定。
この目標達成により、基礎的な学力の定着を土台とし、自ら考え、判断し、表現できる子どもの育成を促進。

■進捗状況



単位(ポイント)

基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
小学校国語 -1.6	-1.2	+0.3			国語、算数(数学)ともに全国平均以上
全国平均: 65.6%	67.2	67.7			
小学校算数 -1.2	-0.5	+1.6			
全国平均: 63.2%	62.5	63.4			
中学校国語 +2.0	-1.8	-1.1			
全国平均: 69.0%	69.8	58.1			
中学校数学 +3.6	0	+1.5			
全国平均: 51.4%	51.0	52.5			

実績値(%) = (県平均正答率) - (全国平均正答率)

[担当課]

義務教育課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●確かな学力向上の推進（■とくしま「新時代の学び」推進プロジェクト）

【令和6年度の取組】

- ・学習指導要領の周知・徹底及び指導方法等の指導・助言を目的とした学校訪問を実施。
- ・全国学力調査・県学力調査結果を踏まえ、「すべての教科等にわたる『徳島版読解力』を生かした学力向上のポイント」の周知徹底。
- ・鳴門教育大学と連携し、学力向上に係る研修会(学力向上推進員研修会・授業づくり研修会)において授業改善案を提示。

【評価】

全国学力・学習状況調査において、小学校については、国語、算数ともに正答率が全国平均を上回り、中学校については、国語の正答率は全国平均を下回ったが、数学の正答率は全国平均を上回っている。小学校、中学校ともに授業改善が進み、一定の学力の定着が見られる。

【今後の取組】

本プロジェクトの趣旨及び具体的な取組等についての周知・徹底を図るとともに、各校の教員に適切な情報の提供や取組への支援を行い、その成果を県内各地域及び学校へ広く普及し、本県児童生徒の学力向上、学習習慣改善に向けた取組の更なる改善・充実に全力で取り組む。

■推進項目5 成長を支える「豊かな心、健やかな体」の育成

■成果指標

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の県の平均得点と全国との比較 (スポーツ庁 全国体力・運動能力、運動習慣等調査)

令和4年度実績

小学男子：49.6点 小学女子：49.8点
中学男子：49.9点 中学女子：50.1点
※全国平均得点を50点に換算した相対的数値

令和8年度目標

小中男女ともに
全国平均以上

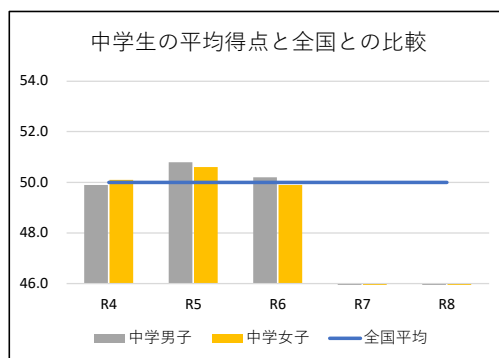
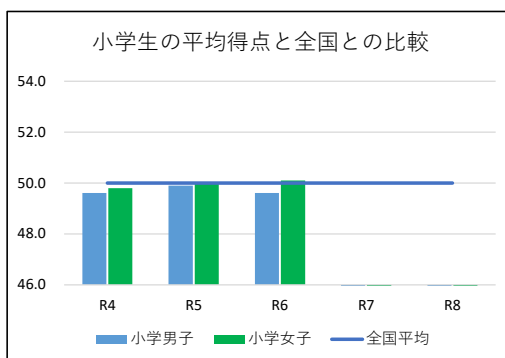
指標の説明

毎年小5、中2を対象に実施されているスポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において平均得点が全国平均を下回っていることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

体力合計点について、男女ともに全国平均以上となることを目標とする。
児童生徒の体力・運動能力が向上し、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現。

■進捗状況



単位（点）

基準値（R4）	R5	R6	R7	R8	目標値
小学男子 49.6	49.9	49.6			小中男女ともに 全国平均以上
小学女子 49.8	50.0	50.1			
中学男子 49.9	50.8	50.2			
中学女子 50.1	50.6	49.9			

全国平均得点を50点に換算した相対的数値

$$= (\text{県平均得点}) \div (\text{全国平均得点}) \times 50$$

[担当課]

体育健康安全課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●生活習慣・運動習慣の確立（■運動大好き！体力向上推進事業）

【令和6年度の取組】

・学校体育や学校・家庭における運動習慣形成に向けた取組を支援するため、幼稚園や小学校に指導者（スポーツインストラクター、徳島県内プロスポーツ選手・コーチ等）を派遣した。
 ・各学校の実態に応じ、運動習慣の形成や体力の向上につながる継続した取組を実施するため、各校において「体力向上計画」を作成し、実施した。また県内の好事例を紹介した。

【評価】

・指導者派遣事業実施幼稚園・小学校数
 JOY（学校体育等指導者派遣事業）：54小学校
 LET'S（運動習慣形成にむけた指導者派遣事業）：9幼稚園・11小学校
 ・「体力向上計画」全県内公立小中学校、中等教育学校（前期課程）が作成、実施

【今後の取組】

- ・各幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校の課題や希望に沿った内容を提供し、子供たちが運動の楽しさや喜びに触れることができるようにする。
- ・「体力向上計画」の実施に向け、引き続き支援していく。

■成果指標

多様な主体と連携した探究活動の充実（県高校教育課調べ）

令和4年度実績

多様な主体と連携した
探究活動の好事例発表校数
3校

令和8年度目標

24校
(R5からの累計)

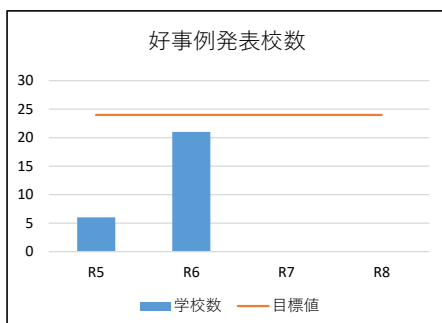
指標の説明

企業や大学等、多様な主体と連携しながら探究活動を推進し、県教育委員会が設ける発表会の場等で発表をした学校数。自ら考え行動できる力を培うことのできる課題解決学習を更に推進していくためには、各学校の特色にあわせ、多様な取組を横展開させることが重要であることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

県立高等学校等における探究活動について、生徒による実践発表を好事例として横展開することで、多様な主体との連携推進を目標とする。
探究活動を推進することにより、新たな価値を生み出す創造性を育み、自ら考え行動できる力を培うことにつながる。

■進捗状況



単位（校）

基準値（R4）	R5	R6	R7	R8	目標値
3	6	21			24 (R5からの累計)
当該年度実績	6	15			

[担当課]

高校教育課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●県立高等学校等における探究活動の発表（■とくしま 生徒まんなか探究活動推進事業）

【令和6年度の取組】

生徒自ら課題を設定し解決策を探究する探究活動等をより深化させるため、研究・実践等による活動や、全国発表等のイベント参加による協力者とのつながりの構築を支援した。また、「とくしま生徒まんなか探究活動成果発表会」を開催し、事業実施校及び発表希望校によるポスターセッション方式での取組発表や意見交換会を実施した。

【評価】

人口減少による地域の課題や環境問題、グローバル課題等、生徒が主体的に課題を設定し解決策を探究する取組を行い、全国的な発表会等で活動をPRした。具体的には、小松島西高等学校が「第10回 全国ユース環境活動発表大会」において第1席となる環境大臣賞、池田高等学校が「観光甲子園2024空飛ぶクルマ部門」においてグランプリを受賞した。引き続き、各校の探究活動の更なる深化・充実に向けて支援と発表の場が必要である。

【今後の取組】

県立高等学校等における探究活動等のより一層の推進に向けて、実践校を増やし、生徒主体の探究活動の支援を行う。また、R7年度も「とくしま生徒まんなか探究活動成果発表会」を開催し、各校の取組の横展開を図るとともに、その様子を県ホームページ等で発信し、関係機関等との更なるネットワークの構築につなげる。

重点項目Ⅲ

全ての人の可能性を引き出し、多様性を育む教育の推進

■推進項目7

一人一人が輝く「新時代の特別支援教育」の推進

■成果指標

地域の賑わい創出のための地域連携イベントを開催した学校数 (県特別支援教育課調べ)

令和4年度実績

3校

令和8年度目標

11校

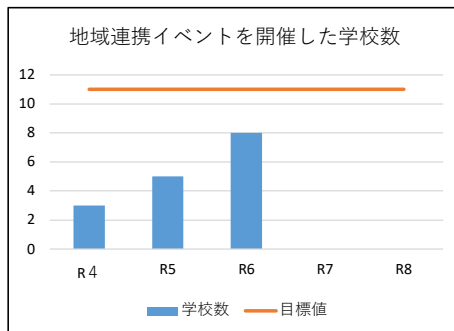
指標の説明

地域とともに一人一人が活躍できるコミュニティづくりを推進することが、「誰一人取り残すことのない社会」の実現につながるものであることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

地域の賑わい創出のためのイベントを全ての特別支援学校が実施することを目指し、目標を設定。
この目標達成により、障がいのある児童生徒が、地域で生き生きと活躍し、地域のコミュニティづくりを推進することができる。

■進捗状況



単位(校)

基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
3	5	8			11
当該年度実績	5	8			

【担当課】

特別支援教育課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●ダイバーシティ先導モデルとなる国府支援学校の整備(国府支援学校整備事業)

【令和6年度の取組】

- ・新校舎棟の建築工事を実施した。
- ・ダイバーシティ棟の実施設計を行った。
- ・外構の実施設計を行った。
- ・ワーキンググループによる教育課程、新校舎での運用等の検討を行った。

【評価】

- ・新校舎棟建築工事が終了した。
- ・ダイバーシティ棟の実施設計については、継続中。
- ・外構の実施設計については、継続中。
- ・ワーキンググループによる新しい教育課程を提案するとともに、新校舎での運用等の検討を実施することができた。

【今後の取組】

- ・新体育館棟の建築工事を行う。
- ・高等部棟の改修工事を行う。
- ・管理棟、小学部棟の解体工事を行う。
- ・ダイバーシティ棟の実施設計を行う。
- ・外構の実施設計を行う。

●オンライン等を活用した事例検討（■ 特別支援教育地域別事例検討研修会）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>特別支援学級担任者が、Zoomアプリのブレイクアウトルーム機能を活用し、児童生徒の問題行動の対応策や新しいスキルを習得する為の指導の手続き、教材の工夫等について、インシデントプロセス法を用いてチームで検討するための研修プログラムを実施した。</p> <p>また、研修実施後、受講者からオンラインを活用した事例検討についての改善案等について意見を聴取した。</p>
<p>【評価】</p> <p>378名の特別支援学級担任者が参加した。特別支援教育巡回相談員が部分的にファシリテートしながら、受講者主体の事例検討を実施することができた。受講者のアンケート結果より、視覚的・構造的支援の有効性や保護者・同僚との協働による支援体制の強化、ICTの活用、手作り教材の工夫等について今後の実践に役立てたいという意見が多かった。</p> <p>課題として、オンライン研修の音声環境の改善や実践的な事例や教材の共有、経験豊富な教員の話聞く機会の充実等が挙げられた。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>研修プログラムの更なる改善を図り事例検討会を実施する。協議が円滑に実施できるようグループ分けの際に受講者の経験年数等も考慮して振り分ける。</p>

●ポジティブ行動支援の強化（■ PBSパワーアップセミナーの実施）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>「新時代『発達障がい教育』推進プロジェクトチーム」と協働し、ポジティブ行動支援による実践を深化・拡充するための研修会を実施した。参加校の実態に応じて受講を選択できるように「スタートアップ講座」「アドバンス講座」の2種類の講座を実施した。</p>
<p>【評価】</p> <p>スタートアップ講座は、年3回実施（集合1回、オンライン2回）、アドバンス講座は、年3回実施（オンライン3回）した。参加校数は、スタートアップ講座5校、アドバンス講座は6校であった。アンケート結果より、セミナーに参加された大半が「大変役に立った」と評価した。また、他校の実践紹介や講師の具体的なアドバイスが特に有益であったという意見が多かった。</p> <p>課題としては、継続的な相談体制や段階に応じた支援の必要性、校種別の具体的な実践紹介等の要望が挙げられた。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>アンケート結果を元に、スタートアップ講座とアドバンス講座を、SWPBS情報共有講座と学校リーダー講座に改変して実施する。具体的な実践の共有や学校リーダー（管理職、推進担当）を対象を限定することで、よりニーズに応じた研修内容とする。</p>

●特別支援教育アドバンスセミナーの実施（■ 特別支援教育アドバンスセミナー）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>夏期休業中に2回オンラインで実施した。内1回は分科会方式とし、通常の学校における特別支援教育に携わる教員から、特別支援学校に勤務する教員まで、幅広い参加者のニーズや実態に応じた研修内容や講師の選定を行った。</p>
<p>【評価】</p> <p>総計754人が参加した。より幅広いニーズに応えるため、第2回「インクルーシブ教育の推進について」では、後半を分科会方式とした。受講者のアンケート結果より、合理的配慮に関する理解の深まりやクラスルームマネジメントアセスメントの活用、児童生徒の成功体験を重視した支援等、研修で学んだことを即実践したいという意見が多かった。</p> <p>今後の要望としては、実践的な事例紹介や、自閉症スペクトラム、不登校、自立活動等、具体的な支援方法、保護者対応の工夫等が挙げられた。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>アンケート結果を元に、保護者支援や自閉症スペクトラム児（ASD）への支援方法等、学校現場における課題への対応や最新の知見をテーマとし、より実践に直結する具体的で実践的な内容で実施する。</p>

■成果指標

いじめ解消率（県いじめ・不登校対策課調べ）

令和4年度実績

94.10%

令和8年度目標

100%

指標の説明

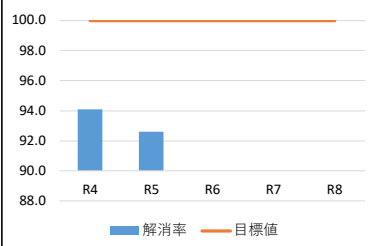
認知されたいじめのうち、解消された割合を示す数値で、この割合の増加がいじめをなくす様々な取組の成果を示すものであることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

いじめは絶対に許さない、認知されたいじめはすべて解決するという強い信念を持ち取組を推進していくため、目標値を設定。いじめの重大事態化を防ぐことができる。

■進捗状況

いじめ解消率



単位 (%)

基準値 (R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
94.1	92.6	10月末公表予定			100

実績値 (%) = (解消した件数) ÷ (認知した件数) × 100

[担当課]

人権教育課
いじめ・不登校対策課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●教職員へのいじめ防止に向けた研修の実施（■人権教育研究推進事業、人権教育研究指定校事業、チーム学校スキルアップ研修、スクールロイヤー活用事業、悉皆研修）

【令和6年度の取組】

- 研究指定校による人権教育の研究を行い、様々な人権課題に対応した人権教育を推進した。
 - ・県指定（高川原幼、加茂谷幼、貞光小、板野中、小松島高、徳島科学技術高）
 - ・文科省指定（牟岐小、日和佐中）
- モデル地域（小学校西部ブロック）を設定し、生命（いのち）の安全教育を推進した。
 - ・拠点校（山城小）
- 研究発表会と人権教育主事会において研究成果の報告や情報共有を図った。
 - ・研究発表会 小松島高（10月30日）、加茂谷幼（10月30日）、日和佐中（11月8日）、牟岐小（11月15日）
 - ・人権教育主事研修会（各校種3回実施）
- 今年度より、各学校の生徒指導担当者を対象とする「チーム学校スキルアップ研修」について、鳴門教育大学を含む4つの教育大学が実施する「B P（いじめ防止）プロジェクト徳島大会」に参加する形式で実施した。
 - ・小学校120名、中学校62名、高等学校・特別支援学校51名、合計233名が参加
 - ・「いじめ防止に目を向ける～いじめの重大事態を防ぐために～」をテーマに8月19日に鳴門教育大学で開催
- スクールロイヤー活用事業における教職員研修を実施した。
 - ・小学校3回、高校2回、特別支援学校1回、市町村教委2回、合計8回実施
- 悉皆研修においていじめ問題に関する研修を実施した。
 - ・ミドルリーダー研修（10年次研修）、ジャンプアップ研修（5年次研修）、フレッシュ研修Ⅱ（2年次研修）、フレッシュ研修（初任者研修）

【評価】

- 各研究指定校において、人権学習の指導内容や指導方法の改善や充実を図ることができた。
- 研究の成果を研究紀要にまとめ、研究内容の周知を図った。
- 拠点校において「生命（いのち）の安全教育」の公開授業を実施し、モデル地域の人権教育主事に授業展開例を示した。
- 人権教育主事研修会では、個別人権課題の解決に向けて、専門的な立場からの講師を招き講演会を実施し、いじめや人権課題解決に向けて知識を習得することができた。
- チーム学校スキルアップ研修では、学校現場において生じているいじめ防止についての啓発と対応について焦点を当て、専門的知見を学ぶとともに、いじめ防止について改めて深く考える機会となった。
- スクールロイヤー活用事業における教職員研修では、弁護士会が作成した資料をもとに、ネットいじめに対する法的観点からの対応等について理解を深めることができた。
- 悉皆研修におけるいじめ問題に関する研修では、法律に基づいたいじめ対応と学校支援のための事業について説明し、教職員の対応力の向上を図ることができた。

【今後の取組】
 ○研究発表会では、幅広い年代の教員が参加できるよう工夫したり、要請訪問などの様々な機会を捉え、研究成果を広めたりし、人権教育の更なる充実を図っていく。
 ○更なる「生命（いのち）の安全教育」の普及のため、県内全域をモデル地域に指定し、中学校人権教育主事研修会において、公開授業を通して、授業展開例を示す。
 ○人権教育主事研修会では、様々な人権課題の解決や差別の解消にむけて、人権学習プログラム等を示し、より実践的な研修ができるよう、内容を充実させていく。
 ○いじめ問題に対する認識の共有を図るため、今年度、徳島県いじめ問題等対策審議会においてeラーニングを作成・実施することにより、教職員の指導力向上に取り組む。

●多様性を認め合う人権教育の推進（■「中・高生等による人権交流事業、阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト「いのちに関する作品募集事業」、多様性を認め合う人権教育支援事業）

【令和6年度の取組】
 ○「中・高生等による人権交流事業」において、各ブロック生徒部会では「『多様性』を考える」「子どもの人権について」「性の多様性の理解」のテーマで活動した。その成果を「中・高生等による人権交流集会」で発表するとともに、分科会を運営した。
 ○「いのちに関する作品募集事業」に7,622点の応募があり、優秀作品33作品の表彰式を12月25日に行った。優秀作品啓発パネルを21か所（展示総数530枚）で展示するとともに、徳島県教育委員会公式SNSにおいてパネル展示について広報した。
 ○「多様性を認め合う人権教育支援事業」において、6名の「性的マイノリティ」学校支援スタッフを委嘱し、校内研修の要請に58回派遣した。また、「多様性を認め合う人権教育推進協力校事業」において、貞光小学校、板野中学校を推進協力校に指定し、多様性を認め合う人権教育を推進した。

【評価】
 ○各ブロック生徒部会の活動は、集合型で開催され、中・高生等の交流が活発に行われた。人権交流集会は、中・高生等及び教員等187名が参加し、講演会後に各ブロック生徒部会の取組の報告が行われ、分科会ではそれぞれのテーマについて活発な意見交換がなされた。
 ○児童生徒を中心に多くの県民に「いのちの大切さ」や「人とのつながり」を考える機会を創出することができた。また、表彰式やパネル展示を通じて、多くの県民が人権について考え、人権意識の向上を図ることができた。
 ○「性的マイノリティ」学校支援スタッフの研修や教育相談に対して全ての学校が満足していると回答し、性の多様性についての理解を深めることができた。また、推進協力校においては、喫緊の人権課題の解決につながる人権教育の実践により、全ての子どもの人権が尊重される学校づくりがなされた。

【今後の取組】
 ○「中・高生等による人権交流事業」の周知を更に図るとともに、実態に合わせた各ブロック実行委員会や生徒部会を実施する。12月開催予定の交流集会では、できるだけ多くの中・高生等が参加できるよう校種間の連携や開催方法等を工夫していく。
 ○人権教育主事会などで、作品募集をよびかけ、応募者数の増加につなげていく。また、パネル展示及び関係機関への貸出やSNSを活用した作品公開を行い、幅広い世代への周知を図る。
 ○全ての学校において性の多様性についての理解を図るため、学校支援スタッフの派遣について多くの希望に応じていくとともに、偏りがないよう派遣していく。また、研修内容や方法等の改善を図り、推進協力校への支援を充実させていく。

●「いじめ防止子ども委員会」の活動展開（■いじめ防止一斉学習、全国いじめ問題子供サミット等）

【令和6年度の取組】
 ○いじめ防止子ども委員会の設置 284校（160小学校、79中学校、34高等学校、11特別支援学校）
 ○いじめ防止一斉学習の実施 285校（160小学校、80中学校、34高等学校、11特別支援学校）
 ○全国いじめ問題子供サミットに参加 1校（1小学校）

【評価】
 児童生徒が主体的に取り組むいじめ防止対策として、令和6年度より小学校、中学校に合わせて高等学校、特別支援学校にも「いじめ防止子ども委員会」を設置した。各学校から活動紹介動画を募集し、優れた活動はいじめ・不登校対策課のホームページにアップして周知を図るとともに、12月17日に公立学校で実施した「いじめ防止一斉学習」の中でも、児童生徒に動画で紹介した。また、徳島県の代表校が「全国いじめ問題子供サミット」に参加することで、積極的にいじめのない学校づくりをしようとする態度や実践力を養うことができた。

【今後の取組】
 これまで以上に児童生徒がいじめ問題について自分のこととして捉えることができるよう、令和7年度は鳴門教育大学と連携し、「いじめ防止一斉学習」及び「とくしまいじめ問題子供サミット」を実施予定

●スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充（■徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業）

【令和6年度の取組】

- 67名のスクールカウンセラーを配置し、全公立学校が相談できる体制を整備
- 27名のスクールソーシャルワーカーを24市町村教育委員会及び県立学校等に配置・派遣できる体制を整備
- 常勤スクールソーシャルワーカーを公立学校等に配置するモデル事業実施

【評価】

- スクールカウンセラー相談件数22,806件
- スクールソーシャルワーカー対応件数7,292件
- 相談件数の増加に伴い、現状の相談時間数では十分に対応できないケースがあり、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの更なる配置充実が必要

【今後の取組】

- 全公立学校にスクールカウンセラーを配置・派遣できる体制の継続及び配置人数・配置時間の更なる充実
- 24市町村教育委員会及び県立学校等にスクールソーシャルワーカーを配置・派遣できる体制の継続及び配置人数・配置時間の更なる充実

■成果指標

生徒主体の校則見直し（県いじめ・不登校対策課調べ）

令和4年度実績

令和8年度目標

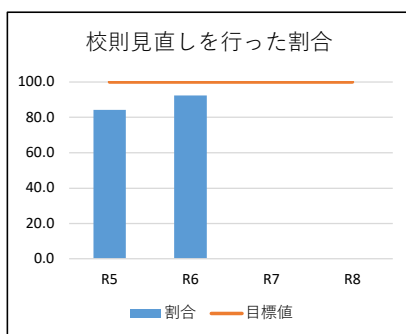
指標の説明

積算根拠／得られる成果

令和5年度、全県立学校において生徒が主体となった校則の見直しを行ったため、この指標を選定。

取組を中学校にも拡大し、全公立学校において生徒主体の校則の見直しを行う。
自ら考え判断し、行動する「主権者教育の実践」につながる。

■進捗状況



単位 (%)

基準値 (R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
—	84.1	92.3			100

(高校) (100) (100)

【担当課】

いじめ・不登校対策課

実績値 (%) = (実施校数) ÷ (全校数) × 100

■R6年度取組状況、評価、今後の取組

●生徒による主体的な校則の見直し

【令和6年度の取組】

- 県外の事例も紹介した県立高校における校則の見直し一覧表を作成し、ホームページで公開（7月）
- 公立中学校の見直し状況アンケート調査の実施及びホームページへの公開（3月）
- 更新した県立高校における校則見直し一覧表と県立学校と公立中学校の見直し事例等を紹介した資料を配付（3月）

【評価】

校則の見直し一覧表を新たに作成するとともに、県外の事例も紹介した資料を配布するなど、各校において活発な議論のもと、生徒が主体的な参画による校則の見直しが図れるように配慮することができた。また、中学校においてはアンケート調査をすることにより、進捗状況を正しく把握することができた。

【今後の取組】

今後も生徒の意見表明権を尊重し、成長・発達を支える機会と捉えて取組を充実させていく。県立学校における様々な取組をホームページで公開するように通知文を発出し、保護者や地域への教育的意義の理解促進を図る。また、市町村教育委員会と連携し、中学校における生徒主体の校則の見直しを加速させる。

■推進項目9 誰一人取り残されない教育の推進

■成果指標

学校内外の機関等で相談・指導等を受けた割合 (文部科学省 問題行動・不登校調査)

令和4年度実績

50.1%

令和8年度目標

100%

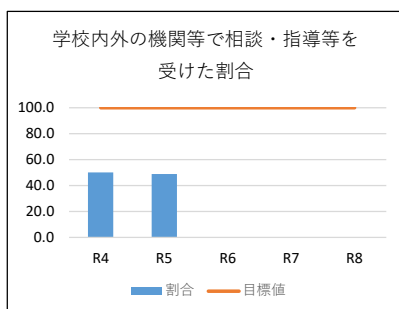
指標の説明

誰一人取り残されない学びの保障に向けた「COCOLOプラン」を踏まえ、全ての不登校児童生徒を相談や学びにつなげることが重要であることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

全ての不登校児童生徒を相談・指導等につなげていくことを目指し、目標値を設定。
この目標設定により、誰一人取り残されない学びの保障を実現。

■進捗状況



単位 (%)

基準値 (R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
50.1	49.0	10月 未確定			100

【担当課】

いじめ・不登校対策課

実績値 (%) = (公立学校の不登校児童生徒のうち学校内外の機関等で相談・指導等を受けた人数) ÷ (公立学校の不登校児童生徒数) × 100

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●校内教育支援センターの設置促進 (■校内教育支援センター設置促進事業)

【令和6年度の取組】

- 校内教育支援センター設置モデル事業を実施し、成果と課題について研究
- 校内教育支援センター設置モデル成果をまとめた啓発資料の作成
- 各市町村教育委員会、校長会等で校内教育支援センターの成果等を周知

【評価】

- 校内教育支援センター設置モデル事業実施校を選定 (小学校1校、中学校4校)
- 県内全ての公立小中学校にモデル校の取組事例を周知

【今後の取組】

- モデル事業実施校による実証研究の推進
- 実証研究における成果と課題の集約及び各市町村教育委員会等へ情報共有
- 校内教育支援センターの設置促進事業の更なる推進

重点項目Ⅳ

人生100年時代のマルチステージで輝く教育の推進

■推進項目10

生涯にわたって学び続けることのできる教育環境づくり

■成果指標

「まなびーあ徳島」主催講座の受講者数（県立総合大学校事務局調べ）

令和4年度実績

64,745人

令和8年度目標

85,000人
(累計)

指標の説明

まなびーあ徳島主催講座の受講者数。受講者数の増加が、多様な人材育成につながるものであることから、この指標を選定。

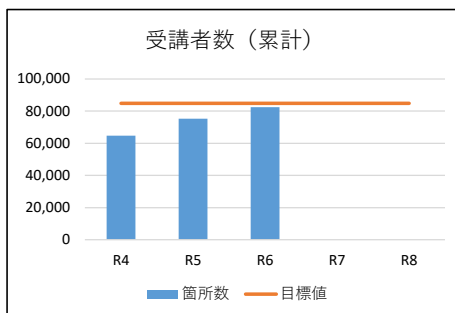
積算根拠／得られる成果

新型コロナウイルスの影響により減少した受講者数を、コロナ直前の水準以上となることを数値目標とし、毎年10%増を目指す。
多様な人材の育成を通じ、シビックプライドの醸成が図られるなど、地域の活性化や県内外への魅力発信につながる。

■進捗状況

[担当課]

生活環境政策課



単位（人）

基準値（R4）	R5	R6	R7	R8	目標値
64,745	75,397	82,486			85,000 (累計)
当該年度実績	75,397	82,486			

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●県民ニーズに対応した講座の充実（■「まなびーあ徳島」各主催講座の実施）

【令和6年度の取組】

県立総合大学校「まなびーあ徳島」は、「シルバー大学校」や「消費者大学校」など、これまで県の各部局が個別に運営していた講座等を、部局横断的に連携し、「主催講座」と位置づけ、ワンストップサービスで情報提供を行っている。
県が主催した「令和6年度の各主催講座」については、1,943講座を実施し、延べ82,486人が受講した。

【評価】

新型コロナウイルスの影響により減少していた受講者数を、コロナ直前の水準以上へ増加するよう、毎年10%増とした数値目標を設定しているが、前年度と比較し、令和6年度の数値目標は達成出来た。

【今後の取組】

県立総合大学校は、①県民ニーズに対応した学習機会の充実、②本県の発展を担う人材の創造、③政策研究機能の充実を目的としている。

今後も「県民のまなびの拠点」として、多様な人材の育成を通じ、シビックプライドの醸成が図られるなど、地域の活性化や県内外への魅力発信につながる取組等を実施する。

■成果指標

県立学校トイレの洋式化率（県施設整備課調べ）

令和4年度実績

54.0%

令和8年度目標

100%

指標の説明

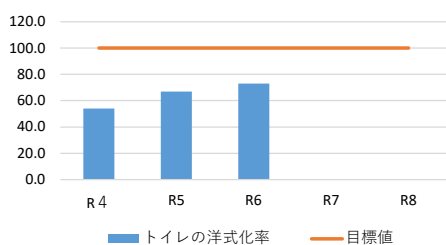
県立学校におけるトイレの洋式化率。

積算根拠／得られる成果

洋式化が必要なトイレを対象として目標値を設定。
この目標達成により、いつでも誰もが使いやすいトイレ環境の
充実が図られる。

■進捗状況

県立学校トイレの洋式化率



単位 (%)

基準値 (R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
54.0	67.0	73.0			100

実績値 (%) = (洋式化改修を実施したトイレ数) ÷ (洋式化が必要なトイレ数) × 100

【担当課】

施設整備課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●トイレ環境整備の推進（■トイレ洋式化改修）

【令和6年度の取組】

県立学校10校において、トイレ洋式化改修を実施した。

【評価】

トイレの洋式化改修により、児童生徒が安心して快適に利用できるトイレ環境の充実が図られた。

【今後の取組】

洋式化が必要なトイレを対象に環境整備を進めていく。

■成果指標

「こどもの居場所」箇所数
(県届出箇所数及び県社会福祉協議会による基金助成団体数)

令和4年度実績

98箇所

令和8年度目標

154箇所

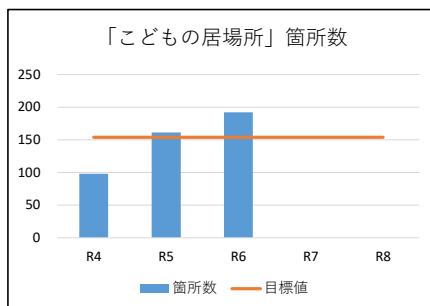
指標の説明

「こどもの居場所」は、子ども食堂やプレーパーク、フリースクールなど、地域における安全・安心な交流の場であり、多様な居場所の増加が、子どもの健やかな成長につながることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

令和10年度（「徳島新未来創生総合計画」の目標年度）に各小学校区に1箇所程度の設置（180箇所）となるよう目標を設定。
この目標達成により、子ども食堂をはじめとした「こどもの居場所」が、子どもの通える範囲にあることで、より身近なものになる。

■進捗状況



単位（箇所）

基準値（R4）	R5	R6	R7	R8	目標値
98	161	192			154

[担当課]

子ども家庭支援課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●新規開設の支援（■「こどもの居場所づくり」支援体制強化事業）

【令和6年度の取組】
相談窓口の設置やアドバイザーの養成、地域交流会の開催など、こどもの居場所づくりに取り組む運営者への支援体制を強化するとともに、県内で実践されている先進的な取組を支援し、多様なこどもの居場所づくりを推進した。

○「こどもの居場所」ネットワーク強化

- ・開設・運営に係る相談窓口設置
- ・子どもの居場所づくりアドバイザー研修修了者数：10人
- ・地域交流会参加者数：延べ89人

○先進的な取組への支援

- ・交付団体数：5件

【評価】

関係機関と連携した開設・運営支援及び地域におけるネットワークづくりを支援した結果、箇所数が順調に伸びた。

【今後の取組】

「地域における安全安心な交流の場」として、引き続き関係機関と連携し、「こどもの居場所」の開設及び運営継続を支援する。

●持続可能な運営を支援（■子ども食堂「開設・運営」サポート事業）

【令和6年度の取組】

中間支援団体を通じた開設・運営支援を行うとともに、子ども食堂を運営する団体に対し、体験活動の提供等の機能強化や広域的な活動強化の取組に要する経費について補助を行った。

○交付件数：68件

【評価】

関係機関と連携した開設・運営支援及び地域におけるネットワークづくりを支援した結果、箇所数が順調に伸びた。

【今後の取組】

「地域における安全安心な交流の場」として、引き続き関係機関と連携し、「こどもの居場所」の開設及び運営継続を支援する。

重点項目Ⅴ

地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進

■推進項目13

地域総ぐるみの学びの推進

■成果指標

地域コーディネーター養成講座受講者数（県生涯学習課調べ）

令和4年度実績

令和8年度目標

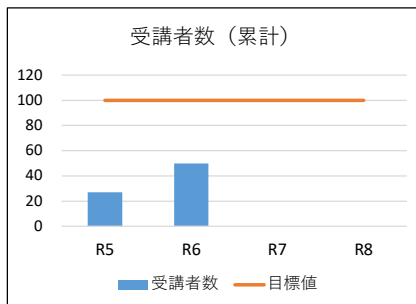
指標の説明

国の教育振興基本計画では、地域学校協働活動の推進を目指しており、各市町村での「学校と地域をつなぐ人材」の充足に向けて、養成講座を開催していることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

令和5年度から養成講座を開催し、毎年25人以上の修了生を見込む。
地域・家庭・学校が連携、協働することで子どもたちが安心して活動できる地域づくりや地域全体で子どもたちを育む学校づくりにつながる。

■進捗状況



【担当課】

生涯学習課

単位（人）

基準値（R4）	R5	R6	R7	R8	目標値
—	27	50			100 (R5からの累計)
当該年度実績	27	23			

■R6年度の実施状況、評価、今後の取組

●地域コーディネーターの養成（■学校・家庭・地域をつなぐ地域コーディネーター養成講座）

【令和6年度の実施】

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」という課題解決に資する地域人材を育成するため、学校・家庭・地域をつなぐ地域コーディネーター養成講座を全3回開催した。

【評価】

学校・行政・地域スポーツクラブ等の代表・地域学校協働活動推進員など様々な立場からの参加者によって「これからの学校と地域」のあり方を考え、互いに意見交換できる演習が設定されたことについて高い評価を得た。

【今後の取組】

「コミュニティ・スクールとの一体的推進」の実効性を高めるため、各学校・各市町村教育委員会から推薦を得た者を対象に講座を開くことも検討し、オンライン開催も一部取り入れる。

●学校サポーターズクラブの認証・登録の推進（■学校サポーターズクラブ認証制度）

【令和6年度の実施】

学校教育活動の支援を行う、小・中学校区にあるボランティアグループ等の地域住民団体を、県教育委員会が「学校サポーターズクラブ」として2クラブを認証追加した。

【評価】

令和6年度も2クラブを認証追加したことから、「学校サポーターズクラブ」の登録累計は120クラブ（24市町村）となった。

【今後の取組】

地域学校協働活動を推進する学校の応援団とするコンセプトの浸透に努め、「徳島県版の地域学校協働本部」と位置づけについて市町村と認識を共有していく。また、情報収集を密にし、毎年度5クラブずつの認証をめざす。

●とくしま親なびゲーター（ファシリテーター）の派遣（■とくしま親なびワークショップ）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>○幼稚園や保育所、小学校等に「とくしま親なびゲーター」を派遣し、保護者を対象にしたワークショップを開催するとともに、徳島県立阿波高等学校において、中高生・次世代向け「とくしま親なびワークショップ」を開催した。</p> <p>○「とくしま親なびゲーター」のスキルアップを図るため、ステップアップ研修を開催した。また、ファシリテーター養成講座（兼スキルアップ研修）を開催し、親なびゲーター相互の交流を図るとともに、新たに13名を「とくしま親なびゲーター」として認定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者向けワークショップ：11回開催、515名参加、延べ40名派遣 ・中高生・次世代向けワークショップ：1回開催、144名参加、9名派遣 ・親なび対象研修：4回開催、延べ36名参加
<p>【評価】</p> <p>○ワークショップでは、家庭教育・子育てに関するテーマに基づいた意見交換を行い、「仲間づくり」や「つながり」、「気づき」を促す良い機会となった。また、中高生・次世代向けワークショップを実施することで、次世代の家庭教育を担う若者の育成が図られた。</p> <p>○「とくしま親なびゲーター」研修を実施し、実習・演習及び相互研修により、ファシリテーションスキルの更なる向上につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ参加者のアンケート：「大変良かった」「良かった」96.2% ・研修受講者のアンケート「大変良かった」「良かった」100%
<p>【今後の取組】</p> <p>県内各幼稚園、学校等に対し「とくしま親なびゲーター」派遣について、更なる周知を図る。特に、これまで「とくしま親なびワークショップ」を開催していない幼稚園、学校等に対して、機会を捉えて事業内容の周知を図っていくとともに、中高生・次世代向けワークショップの拡充を図る。</p> <p>また、「とくしま親なびゲーター」のファシリテーションスキルの向上を図るとともに、相互交流の促進を図るため、アドバイザーの指導助言のもと、より効果的な研修を開催する。</p>

■成果指標

教職員防災士・高校生防災士の養成者数（県体育健康安全課調べ）

令和4年度実績

教職員防災士 170人
高校生防災士 840人
（累計）

令和8年度目標

教職員防災士 287人
高校生防災士 1,078人
（累計）

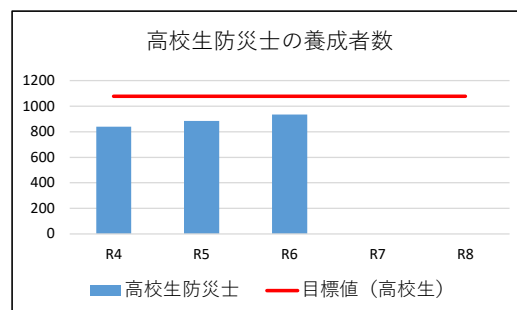
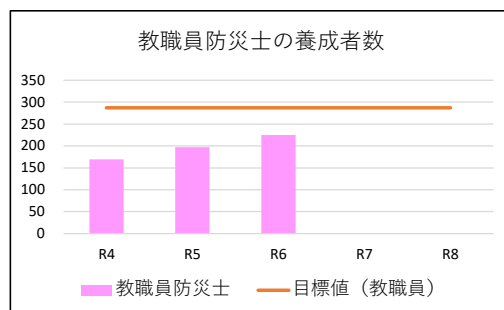
指標の説明

学校における災害対応力の向上及び地域の防災力の向上を目的として、教職員及び高校生を専門的な防災活動の知識技能を有する地域防災人材として計画的に養成するため、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

毎年、教職員防災士30人（R5は27人）、高校生防災士60人（R5は58人）を養成する。
教職員の災害対応能力向上により、児童生徒の命が守られる。
高校生防災士が地域や関係機関と連携して防災クラブ活動を行うことにより地域防災力を強化。

■進捗状況



単位（人）

基準値（R4）		R5	R6	R7	R8	目標値
教職員防災士 170		197	225			287 （累計）
高校生防災士 840		884	935			1078 （累計）
当該年度 養成者数	教職員	27	28			
	高校生	44	51			

【担当課】
体育健康安全課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●教職員防災士の養成（■地域防災人材育成推進事業）

【令和6年度の取組】

教員の災害対応能力を高め、児童生徒の命を守るための体制を強化し、地域とのコーディネーター役や災害発生時にリーダーシップを発揮できる人材として養成し、災害時の学校防災力の向上を図った。
地域防災人材育成講座を開講し、資格取得に向けた支援を行った。

【評価】

令和6年度は、県立学校教員10名、小中学校教員18名が防災士資格を取得した。
令和6年度末時点での教員防災士は、累計225名となった。

【今後の取組】

今後も、南海トラフ巨大地震等に備え、教員の災害対応能力を高め、児童生徒の命を守るための体制を整備し、地域とのコーディネーター役や災害発生時にリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

●県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率（■地域防災人材育成推進事業）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>令和6年度末で累計225名の教員防災士を養成し、全ての学校に教員防災士を配置した。</p>
<p>【評価】</p> <p>令和6年度末における教員防災士の配置率は100%となった</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>引き続き、地域防災人材育成講座の開講等、教員防災士の資格取得を支援し、配置率100%の維持を目指す。</p>

●高校生防災士の養成（■地域防災人材育成推進事業）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、現役高校生を対象として自助・共助の要となる地域防災リーダーとなる「防災士」の資格取得を支援した。</p> <p>「防災士」の資格を取得した高校生は、全ての県立学校に設置されている「防災クラブ」を活動の拠点に、地域での防災ボランティア活動に取り組む等、資格取得で身に付けた知識・技能の実践を図った。</p>
<p>【評価】</p> <p>令和6年度は、51名が防災士の資格を取得した。令和6年度末時点での高校生防災士は、累計は935人となった。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>引き続き、令和7年度も地域防災人材育成推進事業において、高校生に「防災士」資格の取得を支援し、地域と連携した防災活動をととして、防災の担い手としての実践力の向上を図るとともに、地域の防災リーダーへと育成を図る。</p>

●防災クラブの活動の充実（■ふるさと大好き！地域防災推進事業）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>全ての高等学校に「防災クラブ」を設置するとともに、中学校56校に設置を拡大し、地域と連携した防災活動に取り組んだ。</p> <p>校内では、避難訓練、ロッカーの固定、ガラス飛散防止フィルム貼り等の防災活動に、地域では、地域住民と連携した避難訓練や防砂キャンプ、被災地の学校との交流等に取り組んだ。</p>
<p>【評価】</p> <p>高等学校防災クラブ設置校は、令和5年度に引き続き全ての高等学校（34校）を維持し、中学校防災クラブ設置校は、令和5年度53校から令和6年度56校に拡大した。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>「防災クラブ」による地域に根ざした防災ボランティア活動をととして、人と人を結びつけるつなぎ手となり、地域の絆を深め、実践力の向上や「ふるさとを愛する豊かな心」の育成を図る。</p> <p>また、中学校防災クラブについては、市町村教育委員会と連携し、学校規模や地域性を踏まえ、中高連携の活性化に繋がるよう活動の充実を図る。</p>

■成果指標

教員一人あたりの月平均時間外在校等時間（県教育政策課調べ）

令和4年度実績

小学校 33.4時間
中学校 46.8時間
県立学校 25.6時間

令和8年度目標

小学校 25.1時間
中学校 35.1時間
県立学校 19.2時間



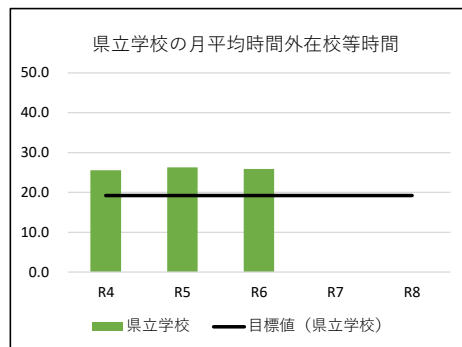
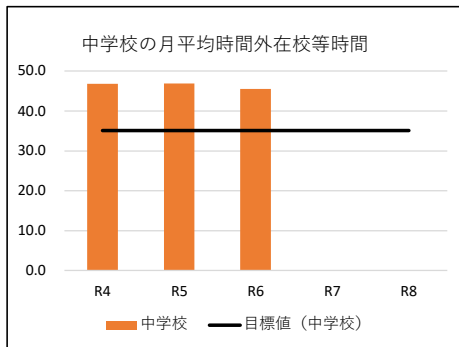
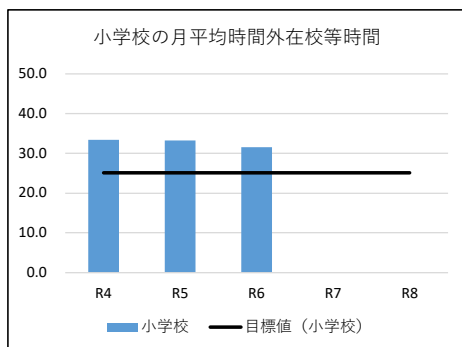
指標の説明

教員が学校教育活動に関する業務を行う時間から正規の勤務時間を除いた時間を「時間外在校等時間」という。国の指針にて「月45時間以内」と定められており、教員のウェルビーイングの向上や児童生徒と向き合う時間等の確保のため、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

令和4年度実績の25%減を数値目標とし、毎年5%以上減を目指す（※各校種で、国が定める上限を超える長時間労働の早期解消）。この目標達成により、教員が児童生徒と向き合う時間が確保され、教育の質の向上につながる。

■進捗状況



単位（時間）

〔担当課〕

教育政策課
教職員課
福利厚生課

基準値（R4）	R5	R6	R7	R8	目標値
小学校 33.4	33.3	31.6			25.1
中学校 46.8	46.9	45.5			35.1
県立学校 25.6	26.3	25.9			19.2

■R6年度 of 取組状況、評価、今後の取組

●教員の働き方改革推進（■業務改善の更なる推進、タイムマネジメントの徹底）

【令和6年度の取組】

校務や授業に係る業務の効率化につながるクラウドツール「Canva」を県立学校に一括導入した。また、終業から翌日始業まで「11時間以上」を確保し、教員の健康管理と、負担の平準化を図る「勤務間インターバル」を県立学校3校（城東・富岡西・阿波）で導入した。

【評価】

外部アドバイザーによるCanvaワークショップを3回開催（参加延べ人数約150名）し、活用を促進した。また、「勤務間インターバル」の取組では、事前に各校でボトムアップ式の校務の削減・平準化に取り組み、教員が11時間以上のインターバルを確保できる環境を整えた上で導入し、時間外在校等時間の縮減や長時間労働者の減少などの成果を得た。（インターバル確保率97.4% ※モデル校3校のR6.9～R7.2までの平均）

【今後の取組】

引き続き、「Canva」ワークショップを企画・開催したり、「勤務間インターバル」の導入校を拡大（県立高校5校（城東・富岡西・阿波・城ノ内・脇町））するなど、業務改善の推進やタイムマネジメントの徹底に向けて取組を継続する。また、文部科学省の通知等において示された施策や、他県の先進的な取組事例等の各学校への横展開を図ることで、学校における働き方改革の促進に努める。

●外部人材の積極的活用（教員業務支援員の配置等）（■教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員の配置）

【令和6年度の取組】

教員業務支援員105人、副校長・教頭マネジメント支援員10人の配置を行った。

【評価】

スタッフの配置により、教員の事務的業務や副校長・教頭のマネジメントに係る業務の負担軽減につなげることができた。

【今後の取組】

スタッフの配置の拡充に努めるとともに、各学校にスタッフの活用に関する好事例等を周知していく。

●メンタルヘルスケアの充実（■産業医・公認心理師等によるカウンセリングの強化）

【令和6年度の取組】

若年層のメンタルヘルス対策である「新規採用教職員等カウンセリング事業」や、精神科医や臨床心理士等の専門家に無料で相談できる「教職員相談事業」などの実施に加え、令和6年度から新たに、教員の長時間労働による心身の健康悪化を未然に防止するため、時間外在校等時間が長時間に及ぶ県立学校教員に対し、「オンライン産業医面接指導強化事業」を実施した。

【評価】

- ・「新規採用教職員等カウンセリング事業」では、オンライン面談を行うとともに、その結果により2回目の受診が必要と認められた者について、職場訪問による面談を行うなど、若年層のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。（実施率89.5%）
- ・「教職員相談事業」では、心身の悩みに対する相談事業として、教職員の健康づくり支援に努めた。（相談件数94件）
- ・「オンライン産業医面接指導強化事業」では、オンライン面談を行い心身の健康悪化防止に努めたとともに、その結果を管理職に報告し、当該教員に係る就業上の措置など職場環境改善に資するよう努めた。（実施率78.6%）

【今後の取組】

令和7年度から「オンライン産業医面接指導強化事業」の面接指導対象基準を拡大し、当事業が持つセーフティーネットとしての役割をさらに発揮できるよう努めるとともに、既存の「新規採用教職員等カウンセリング事業」や「教職員相談事業」の更なる周知啓発を行い、面談件数の増加や相談事業の利用促進に繋げることで、教職員のメンタルヘルスケアの充実を図る。

重点項目Ⅵ 文化・スポーツが躍動する教育の推進

■推進項目16 「躍動スポーツとくしま」づくり

■成果指標

「とくしま競技力向上指定校事業」全国高等学校総合体育大会等の出場部数 (県体育健康安全課調べ)

令和4年度実績

令和8年度目標

(「とくしま競技力向上指定校事業」は 令和5年度開始のため)

37部/37部

指標の説明

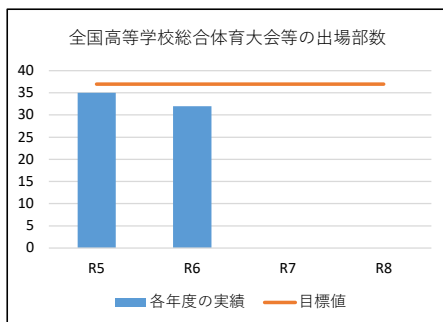
「とくしま競技力向上指定校事業」では、県内の公立高校の運動部活動21校37部を指定し、遠征等の強化活動支援や指導者の育成等を行い、競技力向上を図っていることから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

令和5年度(事業初年度) 32部/37部
効果的な強化活動や指導により、競技レベルが向上し、本県生徒が国内外で活躍するとともに、「ふるさと徳島」への誇りと愛着が醸成される。

■進捗状況

単位(部)



基準値(R4)	R5	R6	R7	R8	目標値
—	35	32			37

[担当課]

体育健康安全課

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●競技力向上指定校における育成強化の実施(■ とくしま競技力向上指定校事業)

【令和6年度の取組】

指定校には、遠征・合宿、強化練習会、指導者招聘、有力チーム招待等の強化活動及び指導者研修費、中学生対象の練習会、講習会等の中学校との連携活動に加え、当年度の全国大会等の成績に応じて選手の強化・育成につながる活動費を助成し、強化と指導者の育成を図った。また、指導力スキルアップ事業により、日本代表等の指導実績のあるトップクラスの指導者を招聘し、選手の科学的・心理的育成法を学ぶことにより指導力の向上を図る研修会を開催した。さらに、ユースアスリート科学サポート事業を活用し、強化指定校の選手を対象に、体力を科学的に測定・分析し、医科学的なサポートを行った。

【評価】

全国高等学校総合体育大会等の出場率
トップ指定校 15部/16部
チャレンジ指定校 17部/21部

【課題】 全国大会で安定して上位の成績を残し、今後さらに成果を上げるためには、現在実施している取組の更なる質の向上が必要になる。指導力スキルアップ事業により、技術面やメンタル面での更なる指導力の向上や、ハイレベルな指導による選手の強化育成及び競技力の向上が求められる。

【今後の取組】

指導力スキルアップ事業で、科学的理論に基づいた指導法や最新のスポーツ医科学に関する研修会を開催し、指導力の向上を図る。また、ユースアスリート科学サポート事業等で、大学や関係団体と連携し医科学サポートを充実させ、個々の選手に必要なトレーニングを行うことで、競技力の向上を図る。

■成果指標

県中学校及び高等学校総合文化祭への参加生徒数（県義務教育課、高校教育課調べ）

令和4年度実績

3,085人

令和8年度目標

10,000人
（R5からの累計）

指標の説明

県中学校総合文化祭及び高等学校総合文化祭は、生徒の文化芸術活動の成果発表の場であり、参加数は文化芸術活動の広がりを表すことから、この指標を選定。

積算根拠／得られる成果

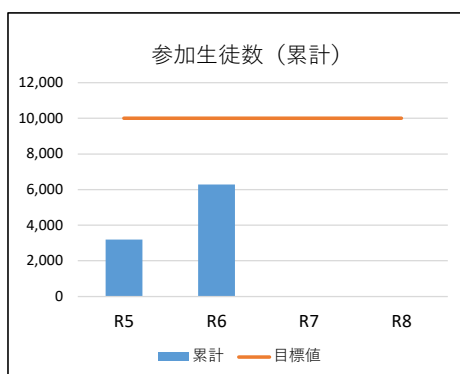
令和4年度実績値をもとに、毎年2,500人の生徒による舞台発表、作品展示等での参加を目指し、4年間の累計とする。この目標の達成により、文化芸術に親しむ生徒と次代の文化の創出者の育成が図られる。

■進捗状況

[担当課]

義務教育課

高校教育課



単位（人）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	目標値
各年度の実績	3,085 (基準値)	3,196	3,084			
各年度における累計	-	3,196	6,280			10,000 (累計)

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●「あわ文化」体験活動の推進（■あわっ子グローバル文化芸術事業、次代へ継承・文化芸術創造事業）

【令和6年度の取組】

徳島県中学校文化連盟や各中学校・中等教育学校、各特別支援学校、芸術文化団体と連携し、徳島県中学校総合文化祭を開催し、作品展、舞台発表、ワークショップや百人一首競技かるた大会の開催を支援した。

また、徳島県高等学校文化連盟や各高等学校、中等教育学校、各特別支援学校と連携し、徳島県高等学校総合文化祭において作品展や成果発表を行った。

【評価】

第10回徳島県中学校総合文化祭では、芸術家を講師としたワークショップ（木版画による名札の制作）や舞台発表、百人一首競技かるた大会で68名の生徒の文化芸術の体験や活動の発表の場となった。また、あわっ子文化大使が舞台発表の司会進行を行ったり、展示の部において取組の発表を行ったりした。

第43回徳島県高等学校総合文化祭では、郷土芸能部門を含む15の部門で作品展示や成果発表が行われ、高校生の文化力や表現力を直接感じ取ることができる場を設けることができた。

課題としては、各文化祭や大会の取組と成果等の情報をより広く周知する必要があることが挙げられる。

【今後の取組】

徳島県中学校文化連盟、徳島県高等学校文化連盟をはじめ外部人材とも連携し、中高生の文化芸術に親しむ場について各市町村教育委員会、各学校へと広く発信し、周知を図る。また、あわっ子文化大使を通して、「あわ文化」体験の魅力を効果的に発信していく。

●徳島の魅力の県内外への発信（■あわっ子グローバル文化芸術事業、次代へ継承・文化芸術創造事業）

<p>【令和6年度取組】</p> <p>徳島県中学校文化連盟と連携し、徳島県中学校総合文化祭の開催、全国中学校総合文化祭への作品の出展、舞台発表生徒の派遣の支援を行った。</p> <p>また、徳島県高等学校文化連盟と連携し、徳島県高等学校総合文化祭の開催、近畿高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合文化祭への作品の出展や舞台発表を行う生徒の派遣支援を行った。</p>
<p>【評価】</p> <p>生徒は、徳島県中学校総合文化祭や全国中学校総合文化祭、また、徳島県高等学校総合文化祭、近畿高等学校総合文化祭、全国高等学校総合文化祭にそれぞれ参加し、県内外で文化交流を行う貴重な機会を得た。</p> <p>また、第48回全国高等学校総合文化祭「2024ぎふ総文」（岐阜県で開催）では、演劇部門で城東高等学校が2年連続最優秀賞の文部科学大臣賞を受賞し、受賞作は第35回全国高等学校総合文化祭優秀校東京公演において上演し、本県の文化芸術力を県内外に発信することができた。</p> <p>〈参加・派遣人数〉</p> <p>第10回徳島県中学校総合文化祭 1,087名</p> <p>第24回全国中学校総合文化祭山口大会 49名</p> <p>第43回徳島県高等学校総合文化祭 1,980名</p> <p>第44回近畿高等学校総合文化祭福井大会 221名</p> <p>第48回全国高等学校総合文化祭ぎふ総文2024 201名</p> <p>今後、徳島の魅力発信のためには、徳島県中学校及び高等学校文化連盟と連携を密にし、情報発信の時期や手法について検討する必要がある。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>徳島県中学校文化連盟、徳島県高等学校文化連盟及び各学校と連携し、生徒の文化芸術活動や成果を広く県内外へと情報発信することにより、「あわ文化」をはじめとする文化芸術を継承し、次代の担い手となる人材の育成を図る。また、SNS等を通して徳島やその文化芸術の魅力について効果的な情報発信を行う。</p>

●活動・発表の場の充実（■あわっ子グローバル文化芸術事業、次代へ継承・文化芸術創造事業）

<p>【令和6年度取組】</p> <p>徳島県中学校文化連盟と連携し、徳島県中学校総合文化祭の開催、全国中学校総合文化祭への作品・舞台発表生徒の派遣の支援を行った。また、あわっ子文化大使が舞台発表の司会進行を行ったり、展示の部において取組の発表を行ったりした。</p> <p>高校生に対しては、徳島県高等学校文化連盟と連携し、徳島県高等学校総合文化祭の開催、近畿高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合文化祭への作品の出展や舞台発表を行う生徒の派遣支援を行った。また、文化芸術リーディングハイスクールに指定した名西高校を、地域や県内高校を牽引する拠点校として育成するため、スキルアップ事業や発表会の開催を支援した。伝統芸能においては、「U-18阿波おどり・人形浄瑠璃フェスティバル」を開催した。</p>
<p>【評価】</p> <p>生徒にとっては、徳島県中学校総合文化祭や徳島県中学校総合文化祭において、学校・市町村の枠を超えた日頃の文化芸術活動の発表となった。</p> <p>また、「第4回名西高校フェスティバル」は、日頃の取組の成果や成長を実感できる発表の場となり、来場者の満足度が96.1%となった。「U-18阿波踊り・人形浄瑠璃フェスティバル」の開催については、県内外の団体と交流を図ることができただけでなく、郷土の未来を担う若者の手で伝統芸能を盛り上げることができた。</p> <p>今後、活動・発表の場のさらなる充実のためには、活動内容や情報発信の時期・手法について検討する必要がある。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>徳島県中学校文化連盟、徳島県高等学校文化連盟及び各学校と連携し、活動内容について広く周知を行う。また文化芸術の発表の場においては、児童・生徒が主体的に学びあう場となるよう、その内容について検討、改良を図る。</p>

■推進項目18 郷土への誇りを育む教育の充実

■成果指標

県内中学生における「あわ文化検定」の受検者数（県義務教育課調べ）

令和4年度実績

1,346人

令和8年度目標

4,000人
（R5からの累計）

指標の説明

「あわ文化検定」のオンライン受検者数。「あわ文化」教育の推進状況を反映するものであることから、この指標を選定。

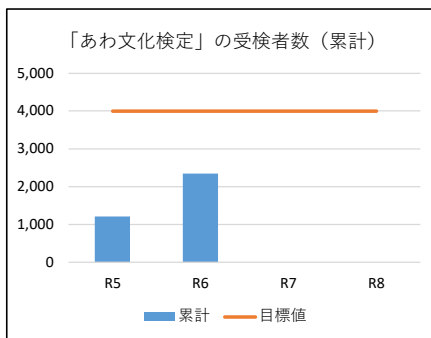
積算根拠／得られる成果

毎年度1,000人の受検者の確保を目指し、4年間の累計とする。学校における「あわ文化教育」を推進することで、「ふるさと徳島」への誇りを持ち、郷土を愛する心を醸成することができる。

■進捗状況

【担当課】

義務教育課



年度	R4	R5	R6	R7	R8	目標値
各年度の実績		1,346 (基準値)	1,206	1,141		
累計	-	1,206	2,347			4,000

■R6年度の取組状況、評価、今後の取組

●教員対象研修の内容の充実（■あわっ子グローバル文化芸術事業）

【令和6年度の取組】

令和6年度は、徳島県立博物館の学芸員を講師とし、ユネスコの無形文化遺産に登録されている「神代踊」をはじめとした県内の風流踊についてや、県内の学校における伝統行事の継承に係る取組について講義を行っていただいた。また、グループ協議では、参加者が事前に調べてきた勤務校区に息づく文化や文化財について発表し、情報や意見の交換を行った。

【評価】

参加者が「あわ文化」の魅力を再認識する機会を提供することができた。また、グループ協議での情報交換を通して、県内各地に様々な文化が息づいていることを先生方が知り、あわ文化への興味や関心を高めることができた。

一方、オンラインであっても意欲的に取り組める研修内容とすることが課題である。

【今後の取組】

より効果的な実施方法を検討し、各校における「あわ文化教育」の推進につながるよう、徳島県内の歴史や文化芸術に造詣が深い方による講義を実施するなど研修内容の改良を図る。また受講定員を設けず、各校の「あわ文化教育リーダー」以外の参加者も募り、より多くの「あわ文化教育」の指導者の育成へとつなげる。

●あわ文化検定受検の奨励（■あわっ子グローバル文化芸術事業）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>教員対象研修において、県内全公立中学校の教員に対し、タブレット端末を用いた「あわ文化検定」の受検環境の良さや受検しやすい内容であることを示し、受検人数の拡充を図った。</p>
<p>【評価】</p> <p>「あわ文化検定」の参加校数は40校、受検者数は1,141人であった。タブレット端末による受検実施の開始以降、毎年1,000人を超える受検者数を維持している。</p> <p>課題としては、地域による参加校の偏りが挙げられ、受検実施地域の拡大を図る必要がある。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>教員対象研修において、文化教育の推進についての共通理解を図るとともに、誇りうる「あわ文化」の学習や各校での「あわ文化検定」受検を奨励する。また、グループウェアの掲示板等を活用し、受検者募集ポスターを各校に配布することで多くの中学校教員が「あわ文化検定」について認知する機会を設け、参加校数の拡充を図る。</p>

●検定内容の検討（■あわっ子グローバル文化芸術事業）

<p>【令和6年度の取組】</p> <p>「あわ文化検定」の過去の問題を基に、令和6年度の検定内容を検討した。問題の精選をし、30問中5問の新問題を取り入れて適度な難易度の問題となるよう作成した。また、文化資源活用課に全ての問題の確認を依頼し、その正確性を高めた。</p>
<p>【評価】</p> <p>令和6年度の「あわ文化検定」の合格率は63%であり、適度な難易度の問題になったと考える。阿波藍や阿波人形浄瑠璃、阿波おどり、四国遍路、陶器（大谷焼）など「あわ文化」について幅広い分野から出題し、生徒の「あわ文化」への認知向上を図った。</p> <p>一方、「あわ文化教育」の推進のために検定内容の効果的な活用を図る必要がある。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>「あわ文化テキストブック」の各分野より幅広く出題することで、生徒が多くの「あわ文化」に触れ、親しむ機会を提供する。また問題の精選や「あわ文化」についての情報発信を行い、「あわ文化検定」による「あわ文化教育」の推進に努める。</p>